



発行所

一般社団法人 兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

主な内容

- ◆ 福岡町食育推進委員会に 消費・安全局長賞
- ◆ 兵庫県農業法人協会 総会・経営セミナー開催
- ◆ 農業委員会職員異動
- ◆ 29年田畑売買価格等調査結果

農地中間管理事業推進方針を策定

農業委員会との連携強化など

県と兵庫みどり公社（農地中間管理機構）で構成する農地利
用推進会議は5月1日、農地集
積・集約化の目標と基本方針を
盛り込んだ「平成30年度兵庫県
農地中間管理事業推進方針」を
策定した。

同推進方針は、農地中間管理
機構による農地集積・集約化面
積の単年度目標値を2500公
畧としたほか、推進の基礎となる
指標の目標値として、集落営農
の法人化集落数50、人・農地プ
ラン作成数214（640集落）
を目指す。

基本方針として、法人強化期
間の設定、基盤整備事業との連
携、借受希望者の確保、貸出可
能農地の掘り起こし、農林（水
産）振興事務所ごとの重点推進
対象の設定、農業委員会との連
携強化、制度の周知徹底と優良

事例の啓発普及、シンポジウム
や研修会等を通じた事業関係者
のスキルアップなどを図るほか、
人・農地プラン、日本型直接支
払制度など、関連施策と一体的
に推進することとしている。

県農業法人協会と農地中間
管理機構が連携協定締結

県農業法人協会（八木隆博
会長）は4月23日、神戸市で
農地中間管理機構（公益社団
体法人兵庫みどり公社・新岡史
朗理事長）と農地中間管理事
業の活用について連携協定を
結んだ。

両団体が相互に連携し、協
力することで、農地中間管理
事業の活用により、農業経営
の効率化や所得向上、農村の
維持・発展を図るのがねらい。



協定書を手に関係者ら
（右から3番目が八木会長、同4番目が新岡理事長）

（1）農業経営の効率化等に関
する情報提供及び意見交換を
目的とした定期的な連携の場
を設けること
（2）会員に対する農地中間管
理事業の周知徹底及び同事業

八木会長は、連携協定の締
結式に出席した会員らに「法
人の経営発展と地域農業の発
展のために、農地中間管理事
業を積極的に活用しましよ
う」と呼びかけた。
具体的な協定の内容は次の
とおり。

- （3）県、市町、農業委員会、
関係団体が開催する農用地の
利用調整に向けた地域の話し
合いに積極的に参加すること
- （4）その他、目的の達成に必
要な事項

ひょうごの「農」発行
30年度の県重要施策など

兵庫 県

県はこのほど、平成30年度の
農業施策の展開方向や重要施策
を取りまとめたひょうごの「農」
2018を発行した。

「ひょうご農林水産ビジョン
2025」に基づく6つの基本
方向①需要に応える農業の競
争力強化と持続的発展、②木材
の有効利用と森林の保全・再生、
③豊かな海の再生と水産業・浜
の活性化、④新たな価値創出に
よる需要の開拓、⑤活力ある農
村（むら）づくりの推進、⑥食

と「農」に親しむ楽農生活の推
進）に基づき、30年度の重要施
策を紹介している。

「需要に応える農業の競争力
強化と持続的発展」では、消費
者・実需者の多様なニーズに対
応し、都市近郊の立地やひょう
ご五国の地域特性を活かし、園
芸作物や但馬牛など農畜産物の
生産拡大を図る。また、効率的
かつ安定的な農業経営を行う多
様な担い手の確保を進める。

「新たな価値創出による需要
の開拓」では、商品価値の高い
農林水産物等の生産、輸出の促
進などにより国内需要の拡大や
海外市場の開拓を推進。生産者
と消費者が農林水産業・農山漁
村をともに支える県産県消を推
進する。

「活力ある農村（むら）づく
りの推進」では、持続的な営農
に加え、地域の共同活動、野生
動物の被害対策などの取り組み
を通じて、農業・農村の多面的
機能の維持・発揮を図る。

「食と「農」に親しむ楽農生
活の推進」では、市民農園の利
用や二地域居住の促進などに
よる、県民誰もが「農」に親しみ
ゆとりとやすらぎが実感できる
ライフスタイル「楽農生活」の
実現を目指すとしている。

福崎町食育推進委員会に 消費・安全局長賞

農林水産省はこのほど、第2回食育活動表彰の受賞者を発表し、地方公共団体の部で福崎町食育推進委員会が消費・安全局長賞を受賞した。

この表彰は、食育関係者の取り組みの功績を称えるとともに、その取り組み内容を広く周知し、食育活動を普及す

ることがねらい。

同委員会では、特産品のもち麦の頭文字をとった食育スローガン「も」ういちど見直そう、「ち」いきの食材、「む」かしの食事、「ぎ」つしりつまった栄養素)を定め、もち麦の優れた栄養素をPR。もち麦を学校給食に使用するな

県農業法人協会

総会・経営セミナー開催

県農業法人協会は4月23日、神戸市で平成30年度通常総会と経営セミナーを開催した。総会には会員ら54人が出席し、来賓として近畿農政局の小林次長、県農政環境部の藤澤部長らが出席した。

県農政環境部、(株)日本政策金融公庫、農林中央金庫などから、それぞれ支援施策の説明や情報提供があった。

総会後の経営セミナーには61人が出席。県内で先行してグロバलगapに取り組んでいる植田博之さん(豊岡市)、新家春輝さん(洲本市)、田淵真也さん(篠山市)、藤本善仁さん(加東市)ら会員4人がパネリストになり、パネルディスカッションを実施した。また、



GGAPについて説明するパネリスト

ど、地産地消に努め、町民の健康増進と医療費削減を目指す取り組みが評価された。同町の田中初美農業委員も構成員として活躍している。

17年度県農業会議の 新規就農相談266件

県農業会議はこのほど、2017年度の新規就農相談件数をとりまとめた。

新規就農相談件数は、266件あり、うち259件が個人の新規就農相談、残り7件が企業参入相談だった。

就農相談の内容は、就農までの道すじや農地制度等に関する情報提供が73件、雇用就農先の紹介等が55件、研修機関の紹介等が32件だった。年齢別件数は、30歳から39歳が最も多い67件、次いで40歳から49歳が59件で、50歳未満の者の相談が約8割を占めた。

農地利用相談 29年度は288件

県農業会議はこのほど、平成29年度の農地利用相談所の

飼料用米 多収日本一コンテスト 参加者募集中

農林水産省と一般社団法人日本飼料用米振興協会は、飼料用米を生産する農家の生産技術向上を図るため、生産技術の面から先進的で他の生産者の模範となる経営体を表彰する「飼料

用米多収日本一」の参加者を6月29日まで募集している。

対象は、平成30年産の多収品種の飼料用米をおおむね1畝以上生産し、生産コスト低減などに取り組んでいる者。応募先など詳しくは農林水産省HP (<http://www.maff.go.jp/j/seisan/kokumotu/siryougah.html>)まで。

代理人・大西富美子

【神戸町】

会長・廣納正▽会長職務代理人・岸本高明

【小野市】

会長・岸本富生▽会長職務代理人・森本謙介

全国農業図書新刊紹介

【農業振興地域制度のあらまし(29-37)、A4版・リーフ8頁、90円

【日本農業技術検定過去問題集3級・2級(30-01・30-02)、A5版、各1080円

【農業者の老後に備える 農業者年金制度と加入推進(30-04)、A4版67頁、500円

農業委員会新役員(敬称略)

【篠山市】

会長・田淵清彦▽会長職務代理人・酒井正博▽会長職務

農業委員会職員異動 (敬称略)

《神戸市農業委員会》

技術職員・高橋絢子 (転出)
山本佳世

《尼崎市農業委員会》

係長・新内光昭 (転出) 饗庭万介

《西宮市農業委員会》

課長補佐・神田武史▽主事・中田奈穂美 (転出) 増森啓介
▽北島知品

《伊丹市農業委員会》

再任用職員・吉田尚 (退職)
西尾邦子

《宝塚市農業委員会》

事務局長・岡田進▽事務職員・大芝脩平 (転出) 西本宏

《川西市農業委員会》

事務局長・阪上哲生▽主幹・森田幸治 (転出) 佐藤雅実▽中定久紀

《三田市農業委員会》

課長・吉本勉▽嘱託職員・北村順子 (転出) 島田浩明 (退職) 酒井裕子

《猪名川町農業委員会》

書記・久山慎平 (転出) 植村正人

《明石市農業委員会》

事務局長兼課長・吉川明 (再雇用) 竹内博之 (退職) 倉地信一

《加古川市農業委員会》

農地係長・池田健司▽主査・矢富彰展 (転出) 中松孝二▽川添仁嗣

《高砂市農業委員会》

主幹・尾塩昌昭 (再任用) 上田耕司 (転出) 益井清隆

《稲美町農業委員会》

事務局長・藤本馨 (転出) 長谷川禎久

《播磨町農業委員会》

事務局長・坂上哲也▽主査・井上瞳 (転出) 園田敬之▽住谷真波

《西脇市農業委員会》

主査・藤原大作▽主任・藤原正博 (転出) 本間健夫

《加東市農業委員会》

事務局長・陰山昌平▽副課長・東谷雅之▽主査・宮田真理子▽主査・稲山浩平▽主事松岡輝 (転出) 藤原誠司

《多可町農業委員会》

課長補佐・松本静▽主査・蔵本栄伸 (転出) 丸岡洋平▽高瀬恵利華

《姫路市農業委員会》

主任・天田真一▽主事・池上千景 (昇任) 課長補佐・妹尾一哉 (転出) 浅海茜▽寺尾昌和
▽衣笠謙吾

《相生市農業委員会》

次長・宇野智子▽主任・横川昌紀 (転出) 伊勢祥明

《たつの市農業委員会》

事務局長・藤本茂喜 (転出) 小松精一

《赤穂市農業委員会》

庶務係長・金山千津子▽主事・中島彬 (転出) 加藤章江
▽片山真一郎

《六粟市農業委員会》

事務局長・西村吉一▽専門員・大谷修也 (昇任) 係長・柴原真理 (転出) 宮崎一也▽岸本彰光

《太子町農業委員会》

事務局長・富岡泰造 (転出) 塩井英裕

《上郡町農業委員会》

事務局長・河本洋 (転出) 種継武

《佐用町農業委員会》

事務局長・衣笠俊博▽書記・井戸耕一郎 (退職) 加藤逸生▽内海理恵

《豊岡市農業委員会》

主幹兼係長・古谷明仁 (転出) 谷田芳紀

《香美町農業委員会》

書記・寺川公人 (転出) 福井浩之

《朝来市農業委員会》

副局長・田中達人 (転出) 足立知幸

《篠山市農業委員会》

事務局長・西牧成通▽主事・酒井克美 (転出) 杉野和則

《丹波市農業委員会》

主事・大西裕滋 (退職) 細谷忠範

《洲本市農業委員会》

事務局長・西村規章 (退職) 斎藤仁

《南あわじ市農業委員会》

事務局長・稲本幸児▽課長補佐・船本武身 (転出) 奈良雄規 (退職) 藤本和宏

《淡路市農業委員会》

事務局長・笹田幸由▽係長・東根宏行 (転出) 潤井信文

新任職員が農地法などを研修

県農業会議と県農業委員会職員協議会は4月26日と27日、神戸市中央区の学校厚生会館で平成30年度農業委員会等新任職員研修会を開催。農業委員会事務局や農林(水産)振興事務所新たに赴任した48人が参加した。

県の各担当課や県農業会議の職員が講師となり、農地法をはじめ、農業経営基盤強化促進法や都市計画法など農業委員会業務に関連する法律などについて研修した。

6、7月は

「全国農業新聞」普及推進強調月間

月間内に農業委員・農地利用最適化推進委員1人1部の新規購読の確保を

農業委員会と農業者との絆づくり

29年田畑売買価格等調査結果

横ばい・下降傾向続く

県農業会議はこのほど、平成29年の田畑売買価格調査（調査時点平成29年5月1日）の結果をとりまとめた。

耕作目的とした県平均の売買価格は、農用地区域内の10ヶ当たり田ののうち、市街化調整区域が185.9万円、その他の区域が146.3万円だった。農用地区域内の田の売買価格

の動向は、「横ばい」（変動幅上下3%以内）が最も多く248地区（85.5%）、「下降」は41地区（14.1%）、「上昇」は1地区（0.3%）だった。

下降した理由は、「生産意欲の減退」24.3%、「農業後継者がいない」22.8%、「農地の買い手が少ない、買い控え」21.6%などだった。

田・畑（農用地区域内）の用途区分別耕作目的売買価格
(10a当たり 単位：千円)

用途区分 地域	田		畑	
	市街化調整区域	その他の区域	市街化調整区域	その他の区域
阪神	2,463	-	1,603	-
東播	1,100	1,056	924	908
西播	2,284	1,501	3,067	990
但馬	-	1,643	-	1,058
丹波	-	756	-	622
淡路	-	2,011	-	1,412
県平均	1,859	1,463	1,558	1,027

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は4月5日、第25回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

(1) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案4件について審議し、稲美町、三木市及び上郡町の案件については現地調査のため回答を保留し、小野市の案件は許可相当とし、農業委員会会長あて回答することに決定した。

二 説明

(1) 平成30年度県農政環境部重要施策の概要について

県農政環境部総務課・宿南副課長から説明があった。

三 協議

(1) 当面の農政問題について

農業会議の次期委員候補者の取りまとめ結果、食料・農業・農村白書骨子案、農業の「働き方改革」検討会とりまとめ案について事務局が説明した。

全国農業新聞・4月増部

全国農業新聞の普及について、4月に増部したのは1市町。(1)内は増加部数。①明石市

農地現地調査（稲美町）▽農の雇用新任担当者研修会出席（東京都）

18日 農地現地調査（上郡町）

19日 農地現地調査（三木市）▽情報事業市町巡回（三木市・西脇市・加西市）

23日 県農業法人協会通常総会及び経営セミナー出席（神戸市）▽県農業法人協会と農地中間管理機構との連携協定調印式出席（同市）▽県・兵庫みどり公社・農業会議連携会議出席（同市）▽全国農業委員会都市農政対策協議会主任者会議出席（東京都）

農業会議日誌 4月1日～4月30日

3日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催（神河町）

5日 第25回農地委員会開催（神戸市）▽正副会長会開催（同市）

6日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催（稲美町）

10日 県開発審査会出席（神戸市）

11日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催（篠山市）

12日 全国情報推進会議出席（東京都）

13日 農地中間管理事業推進会議出席（神戸市）

16日 情報事業市町巡回（多可町）

17日 阪神地区農業委員会協議会会長会出席（川西市）▽

24日 情報事業市町巡回（加東市）▽全国新規就農相談センター担当者会議出席（東京都）

25日 農地・組織対策事業主任者会議出席（東京都）▽農業者年金新任者研修会出席（同都）

26日 農業委員会等新任職員研修会開催（神戸市・27日まで）▽農業者年金担当者・総合指導員会議出席（東京都）

27日 県酒米振興会監査会出席（神戸市）▽農地利用推進会議出席（同市）▽日本農業法人協会担当者会議出席（東京都）

(別表)

第25回農地委員会・第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						処理面積 (㎡)
	農振農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第5条	1	0	1	2	0	4	43,577.90